

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	35,653,590	31,353,665	48,012,713
経常利益 (千円)	455,573	854,532	842,476
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	880,239	1,335,237	3,522,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,080,772	665,065	250,484
純資産額 (千円)	22,361,164	21,264,542	20,922,964
総資産額 (千円)	54,933,616	49,715,093	50,813,536
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	90.18	136.80	360.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	32.0	30.3

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.61	145.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、主要取引先である自動車業界において、日本では、消費税及び軽自動車税の増税により市場が縮小し、アセアンでは主要国の販売が低迷しております。しかしながら、米国ではSUVセグメントの人気の継続しており、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループにおいては、“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、ベトナムでの増加がありましたものの、当社主力製品において、日本・米国での減少及び自動車販売事業における販売減少等により、31,353百万円（前年同期比12.1%減）となりました。損益につきましては、事業再編及び合理化施策による経費圧縮効果により、営業利益1,003百万円（前年同期比81.8%増）、経常利益854百万円（前年同期比87.6%増）となり、過年度減損処理を行った生産設備に係る顧客からの補償金の受取りにより、1,335百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は880百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業での当社主要顧客の生産減少及び商社経由取引の連結消去増、また、自動車販売事業での消費税及び軽自動車税増税による自動車販売の減少により、11,345百万円（前年同期比15.6%減）となりました。損益につきましては、減収影響はありましたものの、様々な合理化施策に取り組み、93百万円のセグメント利益（前年同期は64百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、足回り部品の生産終了による減収により、14,061百万円（前年同期比13.9%減）となり、損益につきましては、経費圧縮効果等はありませんでしたが、減収影響により908百万円のセグメント利益（前年同期比27.2%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、アセアン地域の景気減速に伴い、2輪製品の生産が減少し、5,348百万円（前年同期比3.9%減）となり、損益につきましては、合理化による経費圧縮効果等により425百万円のセグメント利益（前年同期比71.0%増）となりました。

インド

売上高につきましては、174百万円（前年同期比32.3%減）となり、損益につきましては、前期の減損に伴う減価償却費の減少により179百万円のセグメント損失（前年同期は539百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品の輸出が開始されたことにより422百万円（前年同期比780.6%増）となり、損益につきましては、増収効果はありましたものの、当期量産が開始される製品の立上げ費用の増加により190百万円のセグメント損失（前年同期は239百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、626百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,900	97,599	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,599	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,244	5,394,003
受取手形及び売掛金	6,476,192	5,151,774
商品及び製品	2,344,189	2,300,976
仕掛品	1,643,072	1,788,933
原材料及び貯蔵品	3,259,297	3,422,944
その他	602,049	2,559,086
流動資産合計	19,006,046	20,617,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,837,022	7,121,041
機械装置及び運搬具(純額)	15,823,851	13,184,544
土地	2,554,214	2,522,541
その他(純額)	1,703,257	1,950,256
有形固定資産合計	26,918,346	24,778,383
無形固定資産		
その他	168,186	160,788
無形固定資産合計	168,186	160,788
投資その他の資産		
投資有価証券	3,773,759	3,704,874
その他	965,398	471,527
貸倒引当金	18,200	18,200
投資その他の資産合計	4,720,957	4,158,202
固定資産合計	31,807,490	29,097,374
資産合計	50,813,536	49,715,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636,356	2,678,285
短期借入金	6,064,339	6,572,813
1年内返済予定の長期借入金	4,158,708	4,617,684
未払法人税等	186,908	494,229
その他	4,502,046	4,648,991
流動負債合計	17,548,359	19,012,004
固定負債		
長期借入金	8,395,943	6,451,329
退職給付に係る負債	538,635	143,762
資産除去債務	46,083	46,254
その他	3,361,549	2,797,200
固定負債合計	12,342,212	9,438,546
負債合計	29,890,571	28,450,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	10,713,242	11,950,872
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	11,534,999	12,772,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580,438	1,510,079
為替換算調整勘定	2,224,484	1,819,872
退職給付に係る調整累計額	45,481	198,826
その他の包括利益累計額合計	3,850,404	3,131,124
非支配株主持分	5,537,560	5,360,787
純資産合計	20,922,964	21,264,542
負債純資産合計	50,813,536	49,715,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,653,590	31,353,665
売上原価	30,917,945	26,332,624
売上総利益	4,735,644	5,021,041
販売費及び一般管理費	4,183,669	4,017,362
営業利益	551,975	1,003,678
営業外収益		
受取利息	2,840	9,616
受取配当金	51,280	53,113
為替差益	22,881	9,877
スクラップ収入	119,287	52,339
その他	42,017	33,531
営業外収益合計	238,306	158,478
営業外費用		
支払利息	330,413	303,192
その他	4,295	4,432
営業外費用合計	334,709	307,624
経常利益	455,573	854,532
特別利益		
固定資産売却益	37,041	63,460
受取補償金	-	1,531,700
貸倒引当金戻入額	1,299	-
特別利益合計	38,341	1,595,160
特別損失		
固定資産売却損	256,309	15,743
固定資産除却損	35,639	65,336
投資有価証券評価損	456	-
たな卸資産評価損	62,402	-
リース解約損	-	22,964
特別損失合計	354,808	104,044
税金等調整前四半期純利益	139,106	2,345,647
法人税等	706,613	651,005
過年度法人税等	-	100,295
四半期純利益又は四半期純損失()	567,507	1,594,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	312,731	259,108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	880,239	1,335,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	567,507	1,594,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,023	70,187
為替換算調整勘定	1,660,788	619,442
退職給付に係る調整額	67,532	239,651
その他の包括利益合計	1,648,279	929,280
四半期包括利益	1,080,772	665,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,662	615,957
非支配株主に係る四半期包括利益	833,109	49,108

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員 6名	1,078千円	従業員 2名	1,902千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	3,983,984千円	3,632,956千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,085	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	13,444,428	16,337,880	5,564,858	258,413	48,007	35,653,590	-	35,653,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,706,117	-	87,085	-	-	2,793,203	2,793,203	-
計	16,150,546	16,337,880	5,651,944	258,413	48,007	38,446,793	2,793,203	35,653,590
セグメント利益又は 損失()	64,986	1,247,170	248,686	539,027	239,644	652,198	100,222	551,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,198
セグメント間取引消去	33,954
棚卸資産の未実現利益の調整額	134,202
有形固定資産の未実現利益の調整額	26
四半期連結損益計算書の営業利益	551,975

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,345,143	14,061,955	5,348,930	174,896	422,739	31,353,665	-	31,353,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565,742	-	29,116	-	39,651	3,634,509	3,634,509	-
計	14,910,885	14,061,955	5,378,046	174,896	462,390	34,988,175	3,634,509	31,353,665
セグメント利益又は 損失（ ）	93,560	908,067	425,227	179,869	190,928	1,056,057	52,379	1,003,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,056,057
セグメント間取引消去	37,173
棚卸資産の未実現利益の調整額	35,237
有形固定資産の未実現利益の調整額	20,031
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,678

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	90円18銭	136円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	880,239	1,335,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	880,239	1,335,237
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....58,564千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。